

議案第 23 号

令和 7 年度東久留米市下水道事業会計予算

令和7年度 東久留米市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度東久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計 画 人 口	109,100 人
(2)	年 間 処 理 水 量	13,629,000 m ³
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	37,340 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	

① 污水管渠等整備事業

下水道ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事(第2期)

420,820 千円

② 雨水管渠整備事業

黒目川右岸第一排水区枝線築造工事

158,675 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下 水 道 事 業 収 益	2,438,992 千円
第1項	営 業 収 益	1,746,489 千円
第2項	営 業 外 収 益	692,503 千円

支 出

第1款	下 水 道 事 業 費 用	2,402,750 千円
第1項	営 業 費 用	2,280,061 千円
第2項	営 業 外 費 用	121,689 千円
第3項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額600,034千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,633千円、当年度分損益勘定留保資金546,401千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,441,683 千円
第1項	企 業 債	937,700 千円
第2項	他 会 計 補 助 金	297,628 千円
第3項	国 庫 補 助 金	187,100 千円
第4項	都 補 助 金	19,255 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,041,717 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,618,183 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	18,784 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	403,750 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
雨水管理総合計画策定業務委託	令和8年度	33,737

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	840,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府、東京都、その他の金融機関については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
流域下水道事業	97,600			
合 計	937,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 68,609 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、528,609千円である。

令和7年2月28日 提出

東久留米市長 富田 竜馬

令和 7 年度東久留米市下水道事業会計予算説明書

令和7年度東久留米市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		2,438,992	
	1 営 業 収 益		1,746,489	
		1 下 水 道 使 用 料	1,559,500	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	186,277	
		3 下 水 道 事 業 費 負 担 金	140	
		90 そ の 他 営 業 収 益	572	
	2 営 業 外 収 益		692,503	
		3 他 会 計 補 助 金	230,981	
		4 補 助 金	39,500	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	422,021	
		7 雑 収 益	1	

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		2,402,750	
	1 営 業 費 用		2,280,061	
		1 管 渠 費	207,583	
		2 ポ ン プ 場 費	39,482	
		4 業 務 費	156,642	
		5 総 係 費	130,683	
		6 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	527,416	
		7 減 価 償 却 費	1,216,255	
		8 資 産 減 耗 費	2,000	
	2 営 業 外 費 用		121,689	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,488	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,000	
		4 雑 支 出	201	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,441,683	
	1 企 業 債		937,700	
		1 企 業 債	937,700	
	2 他 会 計 補 助 金		297,628	
		1 他 会 計 補 助 金	297,628	
	3 国 庫 補 助 金		187,100	
		1 国 庫 補 助 金	187,100	
	4 都 補 助 金		19,255	
		1 都 補 助 金	19,255	

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,041,717	
	1 建 設 改 良 費		1,618,183	
		1 管 渠 費	930,135	
		2 ポ ン プ 場 費	589,711	
		3 流域下水道建設費	98,337	
	2 固 定 資 産 購 入 費		18,784	
		1 固 定 資 産 購 入 費	18,784	
	3 企 業 債 償 還 金		403,750	
		1 企 業 債 償 還 金	403,750	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度東久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,000
減価償却費	1,216,255
引当金の増減額(△は減少)	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92
固定資産除却損	2,000
長期前受金戻入額	△ 422,021
支払利息	82,488
未収金の増減額(△は増加)	△ 92,858
未払金の増減額(△は減少)	35,515
前払金等流動資産の増減額(△は増加)	172,500
小計	995,038
利息の支払額	△ 82,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	912,550

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,329,122
無形固定資産の取得による支出	△ 207,508
国庫補助金等による収入	178,600
一般会計からの繰入金による収入	93,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264,223

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	937,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 403,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,950

資金増加(減少)額	182,277
資金期首残高	431,664
資金期末残高	613,941

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		報 酬 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	
本年度	0	[2] 7	2,806
前年度	0	[2] 7	4,151
比 較	0	[0] 0	△ 1,345

※職員数の〔 〕内は、会計年度任用職員（外書き）

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本年度	432	0	2,765
	前年度	696	0	2,890
	比較	△ 264	0	△ 125

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給料	1,137	給与改定に伴う増減分	771
		昇給に伴う増減分	245
		その他の増減分	121
手当	△ 1,073	制度改正に伴う増減分	867
		その他の増減分	△ 1,940

明 細 書

給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
29,312	25,895	58,013	10,596	68,609
28,175	26,968	59,294	11,426	70,720
1,137	△ 1,073	△ 1,281	△ 830	△ 2,111

時間外・休日 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 (負担金) (千円)
4,059	13,482	424	360	0	4,373
4,059	14,004	449	360	0	4,510
0	△ 522	△ 25	0	0	△ 137

説 明	備 考
給与改定に伴う増減分	前年度給与改定率(公民格差) 2.59%
	昇給期別 7月 5人
期末勤勉手当 867	給与改定に伴う期末勤勉0.2箇月分増
扶養手当 △ 264	
地域手当 △ 125	
時間外勤務手当 0	
期末勤勉手当 △ 1,389	
(内、会計年度任用職員分 △642)	
住居手当 0	
通勤手当 △ 25	
退職負担金 △ 137	
人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

3 給料及び手当の状況

※会計年度任用職員分は含まない。

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	305,129
	平 均 給 与 月 額 (円)
	346,070
	平 均 年 齢 (歳)
	41.14
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	306,100
	平 均 給 与 月 額 (円)
	345,139
	平 均 年 齢 (歳)
	39.86

※平均給与額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	225,500	230,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	28.6
	2 級	3	42.8
	1 級	2	28.6
	再任用	0	0.0
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	2	28.6
	2 級	3	42.8
	1 級	2	28.6
	再任用	0	0.0
	計	7	100.0

※構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事	主任	課長補佐 係長	課長	部長

(4) 昇 給

区 分				一般行政職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	5
		5号給	(人)	0
		6号給	(人)	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	71.4
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6
	号給数別内訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	0
		6号給	(人)	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	85.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清掃
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(6) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425		(2.550) 4.850	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.100) 0.200	(2.450) 4.650	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300		(2.400) 4.600	有	

※ () 内は再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国(都) 支出金	企業債	その他	一般財源
雨水管理総合計画策定 業務委託 (令和7年度設定)	千円 33,737	-	千円 -	令和8年度	千円 33,737	千円 25,200	千円 0	千円 8,537	千円 0

令和6年度 東久留米市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円・税抜)

1. 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	1,431,420	
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	174,745	
(3) 下 水 道 事 業 費 金 負 担	246	
(4) そ の 他 営 業 収 益	315	1,606,726

2. 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	137,222	
(2) ポ ン プ 場 費	28,910	
(3) 業 務 費	117,000	
(4) 総 係 費	64,890	
(5) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	471,818	
(6) 減 価 償 却 費	1,161,120	
(7) 資 産 減 耗 費	2,163	1,983,123

営 業 損 失 376,397

3. 営 業 外 収 益

(1) 他 会 計 補 助 金	60,596	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	407,844	
(3) 雑 収 益	1	468,441

4. 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,671		
(2) 雑 支 出	4,660	77,331	391,110
経 常 利 益			14,713

当 年 度 純 利 益	14,713
前年度繰越利益剰余金	327,798
当年度未処分利益剰余金	342,511

令和6年度 東久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円・税抜)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,862
ロ 建 物	189,196	
建物減価償却累計額	<u>△ 41,708</u>	147,488
ハ 構 築 物	24,121,183	
構築物減価償却累計額	<u>△ 4,577,810</u>	19,543,373
ニ 機 械 及 び 装 置	556,552	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 52,467</u>	504,085
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	44	
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	44
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	144	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>	144
ト 建 設 仮 勘 定		109,252
有形固定資産合計		<u>20,569,248</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	2,720,518	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ハ その他無形固定資産	<u>286,090</u>	
無形固定資産合計		3,006,608
固 定 資 産 合 計		<u>23,575,856</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

431,664

(2) 未 収 金

139,156

未収金貸倒引当金

△ 842

138,314

(3) 前 払 金

172,500

流 動 資 産 合 計

742,478

資 産 合 計

24,318,334

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企 業 債 合 計
 固 定 負 債 合 計

4,995,797

4,995,797

4,995,797

4. 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企 業 債 合 計
 (2) 未 払 金
 イ 営 業 未 払 金
 ロ そ の 他 未 払 金
 未 払 金 合 計
 (3) 未 払 費 用
 (4) 引 当 金
 イ 賞 与 引 当 金
 引 当 金 合 計
 (5) 預 り 金
 流 動 負 債 合 計

403,749

403,749

142,140

0

142,140

0

5,027

5,027

1,324

552,240

5. 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金
 (2) 収 益 化 累 計 額
 繰 延 収 益 合 計
 負 債 合 計

11,419,068

△ 2,021,470

9,397,598

14,945,635

資 本 の 部

6. 資 本 金

8,765,327

7. 剰 余 金

- (1) 資 本 剰 余 金
 イ 補 助 金
 ロ 他 会 計 補 助 金
 ハ その他資本剰余金
 資 本 剰 余 金 合 計
 (2) 利 益 剰 余 金
 当年度未処分利益剰余金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

3,200

182,232

79,429

264,861

342,511

342,511

607,372

9,372,699

24,318,334

令和7年度 東久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円・税抜)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 284,868

ロ 建 物 189,196

建物減価償却累計額 △ 50,050 139,146

ハ 構 築 物 25,107,980

構築物減価償却累計額 △ 5,507,513 19,600,467

ニ 機 械 及 び 装 置 1,167,524

機械及び装置
減価償却累計額 △ 81,059 1,086,465

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 44

車両及び運搬具
減価償却累計額 0 44

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 144

工具、器具及び備品
減価償却累計額 0 144

ト 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 21,111,134

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,671,921

ロ その他無形固定資産 293,935

無形固定資産合計 2,965,856

固 定 資 産 合 計 24,076,990

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 613,941

(2) 未 収 金 426,686

未収金貸倒引当金 △ 934 425,752

(3) 前 払 金 0

流 動 資 産 合 計 1,039,693

資 産 合 計 25,116,683

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	5,541,523		
企業債合計		5,541,523	
固定負債合計			5,541,523
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	391,974		
企業債合計		391,974	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	174,379		
ロ その他未払金	36,035		
未払金合計		210,414	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	5,094		
引当金合計		5,094	
(4) 預 り 金		1,324	
流動負債合計			608,806
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		12,035,284	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 2,442,628	
繰延収益合計			9,592,656
負債合計			15,742,985

資 本 の 部

6. 資 本 金			8,765,327
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	3,200		
ロ 他会計補助金	182,232		
ハ その他資本剰余金	79,429		
資本剰余金合計		264,861	
(2) 利 益 剰 余 金			
当年度未処分利益剰余金	343,510		
利益剰余金合計		343,510	
剰余金合計			608,371
資 本 合 計			9,373,698
負債資本合計			25,116,683

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	構築物	50年
	機械及び装置	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- (1) 令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,362,312千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和 7 年度東久留米市下水道事業会計予算説明資料

令和 7 年度東久留米市

収益的收入

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
1	下水道事業収益		2,438,992	2,324,828	114,164
	1	営業収益	1,746,489	1,759,344	△ 12,855
		1 下水道使用料	1,559,500	1,575,200	△ 15,700
		2 雨水処理負担金	186,277	183,533	2,744
		3 下水道事業費負担金	140	270	△ 130
		90 その他営業収益	572	341	231
	2	営業外収益	692,503	565,484	127,019
		3 他会計補助金	230,981	151,381	79,600
		4 補助金	39,500	0	39,500
		5 長期前受金戻入	422,021	414,102	7,919
		7 雑収益	1	1	0

下水道事業会計予算実施計画明細書

及び支出

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
1 下水道使用料	1,559,500	下水道使用料 1,559,500
1 雨水処理負担金	186,277	雨水処理負担金 186,277
1 下水道事業費負担金	140	排水路管理費負担金 140
1 手数料	570	指定工事店指定等手数料 510 下水道台帳複写手数料 60
4 雑収益	2	雑収益 2
1 他会計補助金	230,981	他会計補助金 230,981
1 国庫補助金	33,000	国庫補助金 33,000
2 都補助金	6,500	都補助金 6,500
1 受贈資産評価額	83,998	受贈資産評価額 83,998
2 他会計補助金	173,076	他会計補助金 173,076
3 国庫補助金	149,916	国庫補助金 149,916
4 都補助金	7,839	都補助金 7,839
5 負担金等	3,887	負担金等 3,887
90 その他長期前受金	3,305	その他長期前受金 3,305
4 雑収益	1	雑収益 1

支出

[illegible]

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
17 材料費	7,508	営繕用材料費 7,508
19 光熱水費	1,004	光熱水費 1,004
20 動力費	2,813	動力費 2,813
23 修繕費	69,284	管渠等施設改良修繕 69,284
26 通信運搬費	85	電話料 85
27 手数料	48	都道監督事務費 48
28 委託料	124,748	管渠等清掃業務委託 33,370 雨水調整池清掃業務委託 6,959 樹木剪定業務委託 351 下水道維持管理業務委託 30,096 黒目川上流域清掃等委託 30,873 下水道台帳システム運用支援業務委託 16,489 電気工作物保安業務委託 201 雨水調整池等保守点検業務委託 4,323 下水道管路施設調査委託 2,086
29 賃借料	283	土地借り上げ料 35 下水道台帳システム機器借上料 168 有害ガス検知器借上料 80
33 負担金	1,810	水質検査負担金 1,809 路面下空洞試掘等負担金 1
19 光熱水費	59	光熱水費 59

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
		4 業務費	156,642	138,500	18,142
		5 総係費	130,683	75,878	54,805

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
20 動力費	11,200	動力費 11,200
23 修繕費	2,640	ポンプ場施設改良修繕 2,640
26 通信運搬費	64	電話料 48
		監視設備通信料 16
28 委託料	25,519	電気工作物保安業務委託 376
		ポンプ場施設維持管理業務委託 15,088
		ポンプ場保守点検業務委託 6,491
		ポンプ場清掃業務委託 3,037
		樹木剪定業務委託 527
28 委託料	156,642	下水道使用料徴収委託 156,642
1 報酬	2,806	会計年度任用職員 2,806
2 給料	29,312	一般職員給料 29,312
3 手当	21,680	通勤手当 424
		扶養手当 432
		地域手当 2,765
		住居手当 360
		時間外勤務手当 4,059
		期末勤勉手当 8,431
		退職手当負担金 4,373
		会計年度任用職員期末勤勉手当 836
4 賞与引当金繰入額	4,215	一般職員分 4,215
6 法定福利費	9,717	一般職員分 8,785
		会計年度任用職員分 932

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
7 法定福利費引当金繰入額	879	一般職員分	879
11 保険料	256	傷害及び賠償責任保険料	182
		自動車保険料	13
		建物損害共済保険料	61
15 旅費	79	職員普通旅費	79
16 備用品費	524	図書購入・新聞購読費等	146
		消耗品費	364
		コピー費	14
18 被服費	154	被服費	154
21 燃料費	114	燃料費	114
22 印刷製本費	66	図書等	66
23 修繕費	50	車両整備修繕料	50
26 通信運搬費	33	通信運搬費	33
27 手数料	1,595	クリーニング代	8
		起債管理システム使用料	76
		公営企業会計共同運用システム使用料	1,511
28 委託料	58,082	地方公営企業業務支援委託	968
		経営戦略改定業務委託	10,397
		金融機関業務委託	68
		井戸水量計取付け・取外し業務委託	139
		W P P P 導入可能性調査委託	20,000
		浸水解析モデル構築業務委託	26,510
33 負担金	443	日本下水道協会負担金	405

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
		6 流域下水道 維持管理費	527,416	539,412	△ 11,996
		7 減価償却費	1,216,255	1,184,858	31,397
		8 資産減耗費	2,000	100	1,900
	2	営業外費用	121,689	124,896	△ 3,207
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,488	79,695	2,793
		3 消費税及び 地方消費税	39,000	45,000	△ 6,000
		4 雑支出	201	201	0
	3	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
		多摩地区下水道事業積算施工適正化 委員会負担金 20
		黒目川流域公共下水道雨水整備 協議会負担金 10
		東京都下水道協会負担金 8
39 貸倒引当金繰入額	678	貸倒引当金繰入額 678
33 負担金	527,416	流域下水道維持管理負担金 527,416
1 有形固定資産 減価償却費	967,994	有形固定資産減価償却費 967,994
2 無形固定資産 減価償却費	248,261	無形固定資産減価償却費 248,261
1 有形固定資産除却費	2,000	有形固定資産除却費 2,000
1 企業債利息	82,488	企業債利息 82,488
1 消費税及び 地方消費税	39,000	消費税及び地方消費税 39,000
2 過年度下水道 使用料還付金	1	下水道使用料還付金 1
90 雑支出	200	下水道使用料過年度更正 150
		4条控除対象外消費税 50
1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入

収 入			本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
款	項	目			
1	資本的收入		1, 441, 683	999, 756	441, 927
	1	企業債	937, 700	711, 300	226, 400
		1 企業債	937, 700	711, 300	226, 400
	2	他会計補助金	297, 628	149, 332	148, 296
		1 他会計補助金	297, 628	149, 332	148, 296
	3	国庫補助金	187, 100	132, 500	54, 600
		1 国庫補助金	187, 100	132, 500	54, 600
	4	都補助金	19, 255	6, 624	12, 631
		1 都補助金	19, 255	6, 624	12, 631

及び支出

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
1 企業債	937,700	公共下水道事業	840,100
		流域下水道事業	97,600
1 他会計補助金	297,628	他会計補助金	297,628
1 国庫補助金	187,100	公共下水道築造費補助金	187,100
1 都補助金	19,255	公共下水道築造費補助金	19,255

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 増(△)減
1	資本的支出		2,041,717	1,643,352	398,365
	1	建設改良費	1,618,183	1,184,899	433,284
		1 管渠費	930,135	746,856	183,279
		2 ポンプ場費	589,711	255,838	333,873
		3 流域下水道建設費	98,337	182,205	△ 83,868
	2	固定資産購入費	18,784	791	17,993
		1 固定資産購入費	18,784	791	17,993
	3	企業債償還金	403,750	456,662	△ 52,912
		1 企業債償還金	403,750	456,662	△ 52,912
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
27 手数料	416	都道監督事務費	416
28 委託料	649,454	実施設計業務委託	23,250
		下水道施設長寿命化等業務委託	592,640
		事業計画変更業務委託	32,219
		調査・測量等業務委託	1,345
30 工事請負費	270,265	公共下水道工事	259,705
		公共枿及び取付管工事	10,560
41 補償費	10,000	地下埋設物移設補償	10,000
28 委託料	589,711	ポンプ場施設長寿命化等業務委託	589,711
33 負担金	98,337	流域下水道事業建設費負担金	63,295
		流域下水道事業改良負担金	35,042
1 固定資産購入費	18,784	土地購入費	18,784
1 企業債償還金	403,750	企業債償還金	403,750
1 予備費	1,000	予備費	1,000